

令和5年度 省庁別財務書類の概要

会計検査院

※ 本概要の計数は、百万円未満切捨てしています。

会計検査院の業務と組織の概要

I. 会計検査院の所掌する業務の概要

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関として、国の収入支出の決算を全て毎年検査するほか、法律に定める会計の検査を行い、これを常時実施することにより、会計経理を監督し、その適正を期し、かつ、是正を図るとともに、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認し、検査報告を作成して内閣を通じて国会に報告しています。

【日本国憲法 第90条】

国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。

会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

【会計検査院法 第1条】

会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する。

【会計検査院法 第20条】

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により国の収入支出の決算の検査を行う外、法律に定める会計の検査を行う。

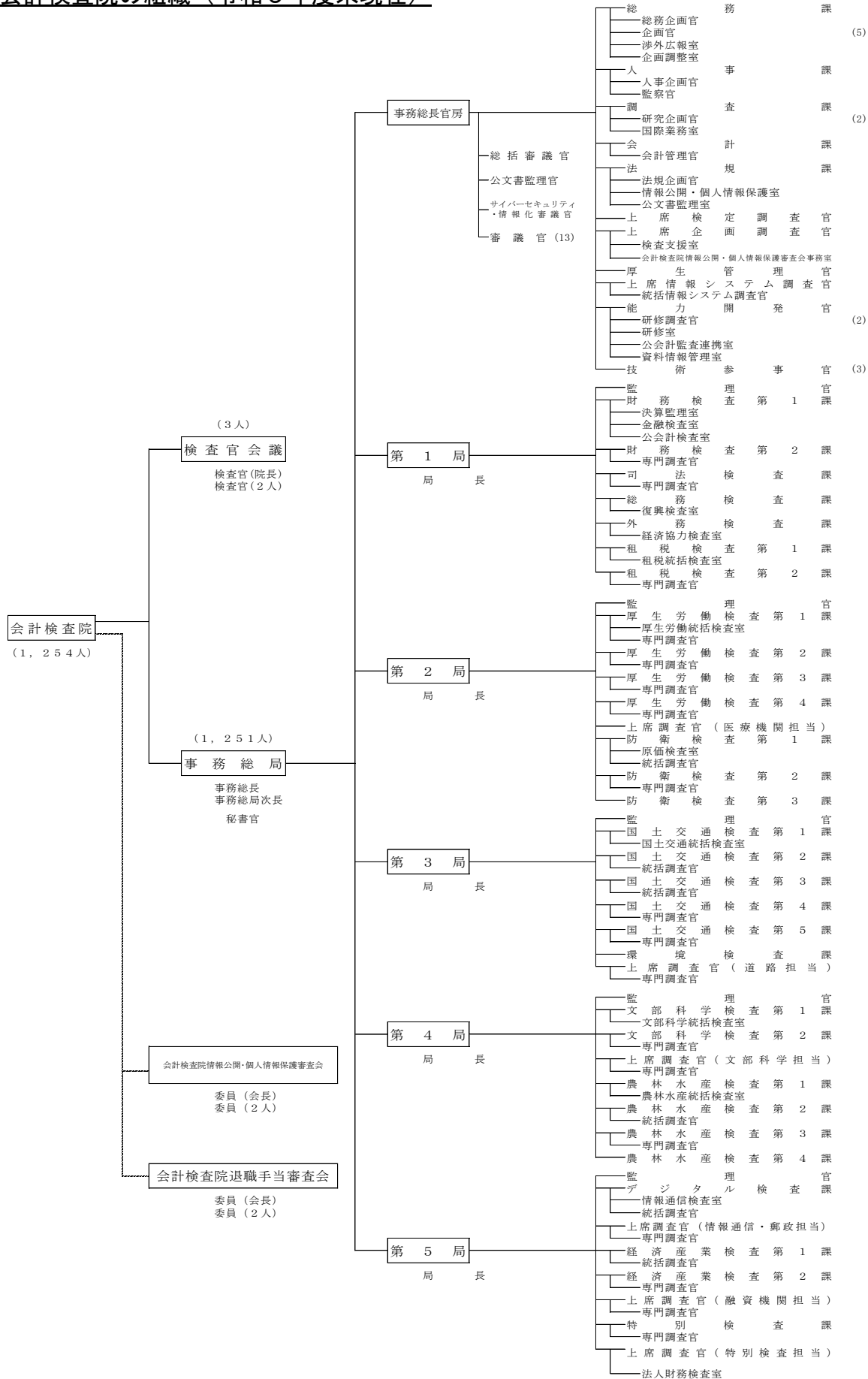
会計検査院は、常時会計検査を行い、会計経理を監督し、その適正を期し、且つ、是正を図る。

会計検査院は、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から検査を行うものとする。

【会計検査院法 第21条】

会計検査院は、検査の結果により、国の収入支出の決算を確認する。

Ⅱ. 会計検査院の組織（令和５年度末現在）



省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、会計検査院のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧で分かりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

貸借対照表（令和5年度末）（単位：百万円）

	前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)		前会計年度 (令和5年 3月31日)	本会計年度 (令和6年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	0	0	未払金	8	7
前払費用	0	0	賞与引当金	808	848
その他の債権等	3	－	退職給付引当金	11,243	11,511
貸倒引当金	△ 0	△ 0	その他の債務等	5	5
有形固定資産	2,228	2,231			
国有財産（公共用 財産を除く）	2,198	2,201			
土地	1,551	1,596			
立木竹	45	42			
建物	462	438			
工作物	138	123			
物品	29	29			
無形固定資産	488	837			
資 産 合 計	2,721	3,069	負 債 合 計	12,065	12,372
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 9,344	△ 9,303
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	2,721	3,069

業務費用計算書（令和5年度）（単位：百万円）

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	10,866	10,896
賞与引当金繰入額	807	848
退職給付引当金繰入額	921	897
旅費	371	421
委託費等	7	9
庁費等	2,308	2,650
その他の経費	6	5
減価償却費	279	218
資産処分損益	0	3
本年度業務費用合計	15,569	15,951

～省庁別財務書類(会計検査院)の概要～

- 会計検査院の省庁別財務書類の主な構成は次のとおりとなっています。
また、これらのほかに附属明細書等が付属しています。

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

- 会計検査院令和5年度省庁別財務書類のポイント

- (1) 貸借対照表

資産合計は30億69百万円であり、資産合計の約52%を土地(15億96百万円)、約14%を建物(4億38百万円)が占めています。

また、負債合計は123億72百万円であり、負債合計の約93%を退職給付引当金(115億11百万円)が占めています。

- (2) 業務費用計算書

業務費用の合計は159億51百万円であり、業務費用合計額の約68%を人件費(108億96百万円)、約16%を庁費等(26億50百万円)が占めています。

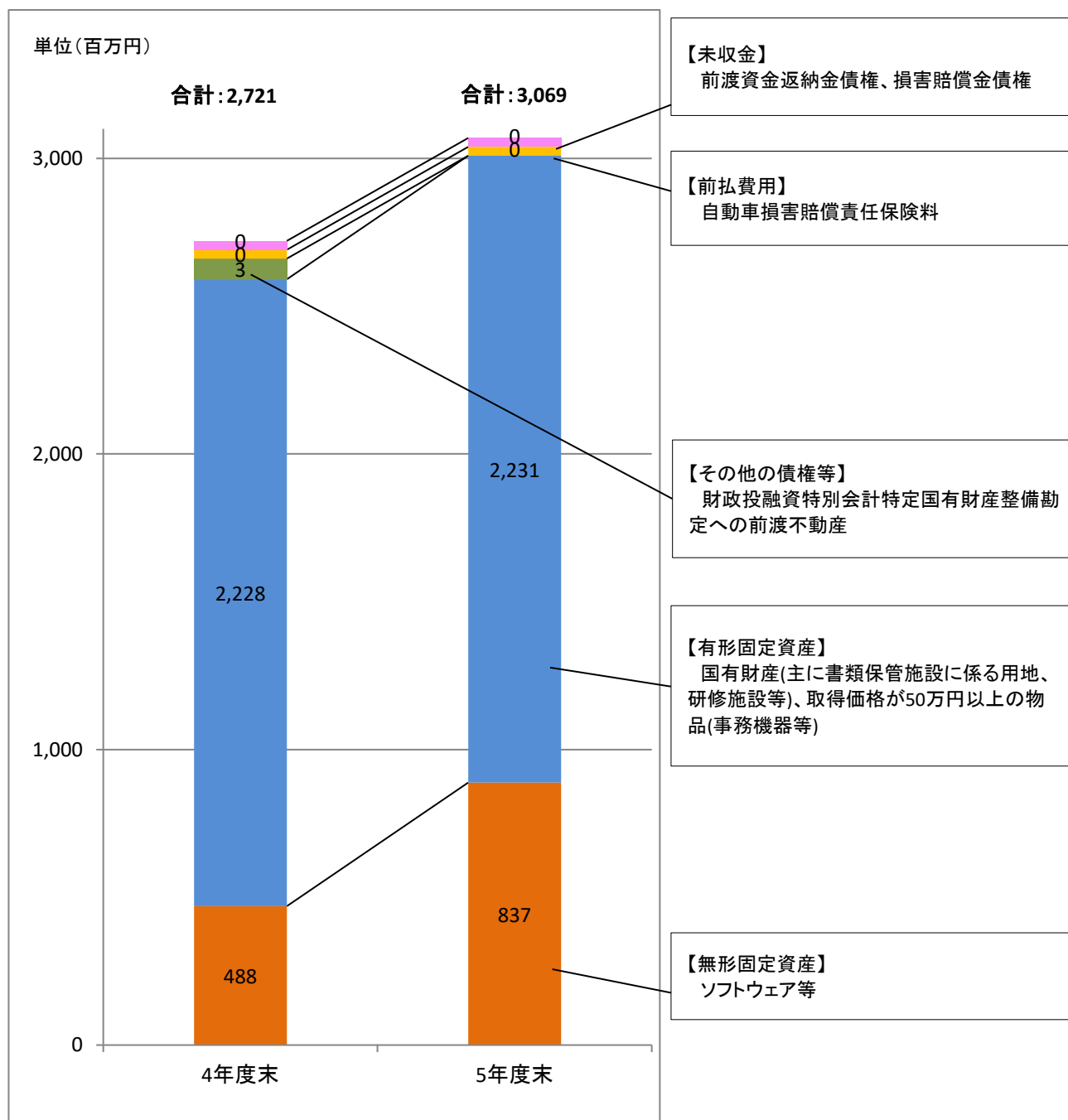
また、旅費は4億21百万円となっています。

ストックの状況（貸借対照表）

資産（30億69百万円）

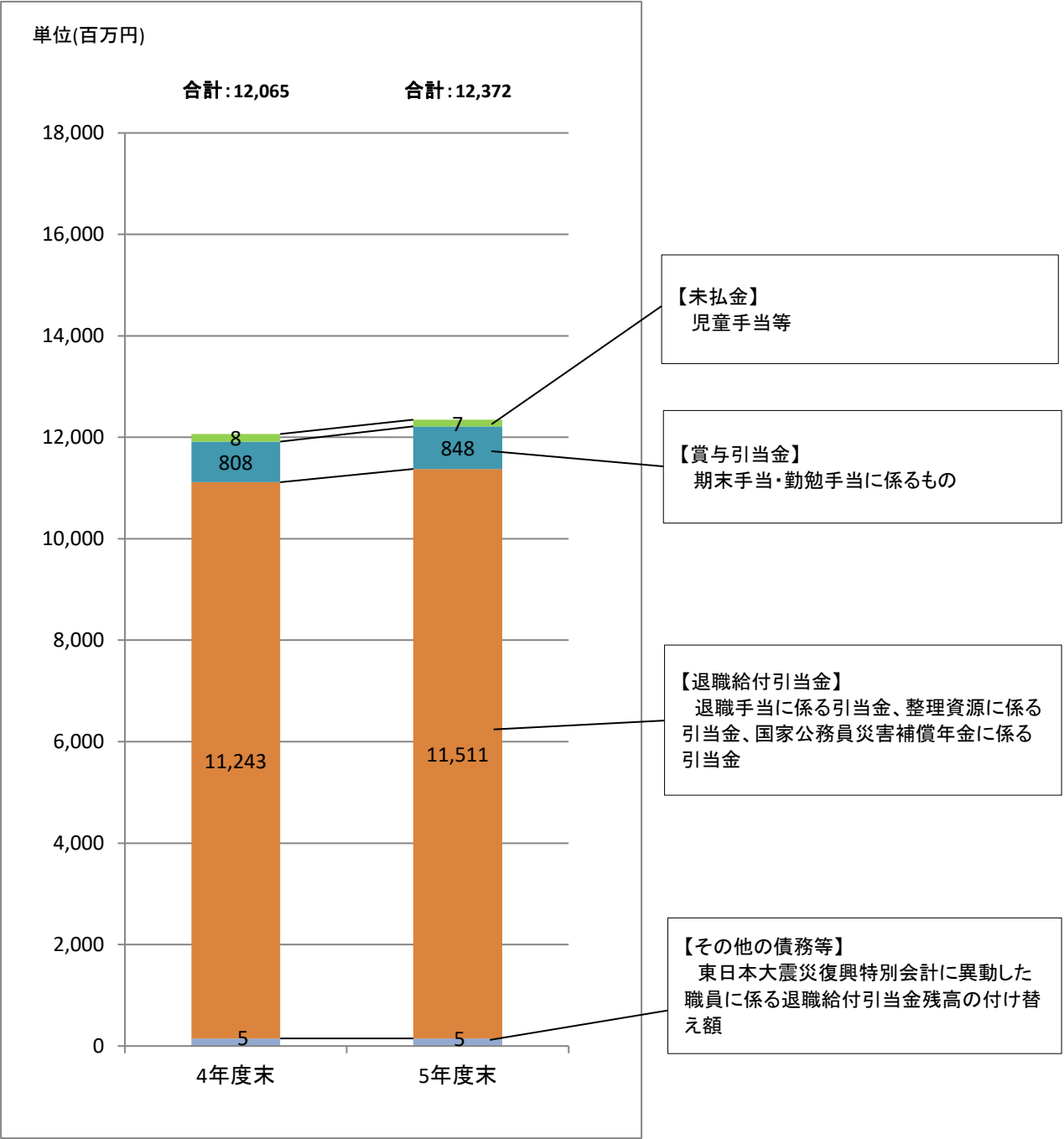
資産合計は30億69百万円で、前年度末（27億21百万円）と比較して3億48百万円の増加

増額の主なものは、ソフトウェアの開発による無形固定資産の増加 3億49百万円



負債（123億72百万円）

負債合計は123億72百万円で、前年度末（120億65百万円）と比較して3億7百万円の増加
増額の主なものは、退職手当分の増加等による退職給付引当金の増加 2億67百万円



フローの状況（業務費用計算書）
費用（159億51百万円）

業務費用の合計は159億51百万円で、前年度（155億69百万円）と比較して3億82百万円の増加
増額の主なものは、庁費等の増加 3億42百万円

